

## 筑協委員会の活動状況及び活動方針について（案）

**1. 筑協委員会**

以下の項目について検討を行うとともに、筑協活動全体に係る横断的な事項、委員会間で調整を要する事項等について検討を行う。

## 《短期的な課題》

**(1) 委員会のオープン化の推進**

委員機関以外の会員機関への傍聴機会の提供、委員会資料や議事録の公開など、委員会のオープン化の推進に取り組む。

**【方針】**

- 平成30年1月以降に開催する委員会から、原則、公開とし、会員機関の職員が傍聴できるようにするとともに、配布資料及び議事概要を筑協ホームページで公開する。

**(2) 会員間ネットワーク・情報交換の強化**

会員機関の補佐役を対象としたメーリングリストは整備されているが、会員機関間の情報交換を促進するため、階層毎、目的・課題毎のネットワークの必要性や構築に向けた検討を行う。

会員機関間の交流や情報交換を促進するため、会員機関の長を対象としたランチミーティングに加え、会員機関の長以外の者の交流や情報交換の場の提供など、多様な機会の提供や実施方法について検討を行う。

**【方針】**

- 階層毎、目的・課題毎のネットワークについては、対象となる内容により必要性や実施方法が異なるため、各委員会において必要性や具体的な実施方法等を検討する。
- 平成30年度よりランチミーティング（機関長クラス）に加え、実務者レベルの発表形式等（より気軽なイメージ）を検討し、会員機関の持ち回りで開催することを基本として、交流等の機会を提供する（参加者の希望に応じて、柔軟に形式は変更する。例えば、軽食の必要性やグループミーティングなど）。
- 実施に際して、新たな繋がりから多様な交流等が広がっていくことを目指し、主催者がテーマや施設見学と意見交換の従来型方式以外の実施方法も含めて自由に検討する。
- これらを踏まえ、**次期会長機関である筑波大学から**試行的に実施する。また、参加者からの意見（アンケート等）を踏まえ、次回以降の開催の

あり方について筑協委員会で検討する。

(実施例)

- ・ 20～30代の研究者、技術者、学生（若手枠）
- ・ 研究交流センター2階フロア貸し切りで平日の午後、3時間程度のイベント（出入り自由とする）
- ・ 若手の方にファシリテーター（司会・調整役）などをお願いし、積極的な質疑や討論を引き出してもらうよう検討する。

(実施に関する主な課題)

- ・ 研究交流センターを使用する場合、国際会議場など平日限定となるため、参加者にとってイベントが魅力的であるかが重要となる。
- ・ 参加者がどの程度集まるかは見通しにくく、会員機関からの積極的な展開と参加を促していくことが必要。
- ・ 仮にケータリングなど軽食を準備する場合には、
  - ① 筑協予算からの経費の支出は困難
  - ② 参加費を徴収する場合、参加者が減る可能性と、当日欠席など支払い額に満たないときの経費負担の問題
  - ③ 軽食の持ち込みの場合、衛生管理面での問題が発生するおそれ
- ・ 事務局のリソースを踏まえると、会員機関からの運営面での人的支援がない状況では継続的实施が困難となる可能性もある。

### (3) 会員の意見を収集し活動に反映する仕組みの構築

筑協活動の不断の改善につなげるため、筑協ホームページやメール、アンケート調査などを通じて会員機関から意見を収集し、必要に応じて筑協活動に反映する仕組みについて検討を行う。

【方針】

- 会員機関専用のホームページにメールフォームを設置し、改善等の意見を常時受信できるようにし、筑協委員会委員に適宜共有する。
- また、建設的な意見を得るために、交流に重きを置き、筑協委員会委員と会員が直接顔を合わせる（face to face）取組として、会員機関への直接訪問や研究交流センター内での意見交換を実施し、具体的な意見をピックアップする定期的な取組（年数回程度）を試行的に実施する。なお、事務局はオブザーバとしての立ち位置で参画する。
- **具体的には、平成30年度中に主に民間企業（1～2機関程度）を対象として、今後の筑協への期待・要望、各会員機関が抱えている課題、都市づくりに対する機関での事業の貢献の可能性等について、会員機関と意見**

- 交換を行う。
- 筑協委員会へは、実施状況（時期、会員機関、参加メンバー）を簡単に共有し、主要な意見は委員が口頭で紹介することも視野。
  - アンケート調査については、これらを踏まえて、筑協委員会において実施の判断を行う。（過度なアンケート調査による負担を減らす）

**（４）自発的・主体的に繋がるコミュニティや筑協以外の連携組織との連携**  
会員機関の実務者レベルで構成されるコミュニティや筑協以外の連携組織との情報共有や連携のあり方について、その必要性も含め検討を行う。

**【方針】**

- 他のコミュニティや筑協以外の組織との連携に貢献するよう情報の提供があれば、会員機関へ情報の展開を行う。
- つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）との連携のあり方について、その必要性も含め検討を行う。
  - 平成 29 年 10 月 27 日及び 11 月 29 日に TGI 等と連携のあり方を議論し、人材、知、資金の結集の場につながる取組の実施を検討中。
- NPO 法人等と意見交換を行った結果、NPO 法人等は筑協同様に会費収入や寄付金で運営しているため、会費を支出して筑協会員となることは適切ではないとの意見が多く見られた。他方、筑協との組織連携については、相互に講演会や情報共有への協力などコミュニティ形成を希望していた。

これを踏まえ、提携機関という枠組みを新たに設け、相互にコミュニティ形成を図っていくこととする。提携機関は、筑協の活動に賛同し、筑協との提携を希望する非営利活動法人及び営利を目的としない協議会等とする。提携機関として認定する場合は、提携を希望する機関からの申し入れと総会での承認を必要とするものとする。その際、総会で承認されるまでの間は、本取組を弾力的に実施していく。
- その他、外部との連携においてメリットが見出される場合には、筑協委員会から各委員会へ共有し、委員会間での連携の可否を含め、必要な対応を検討する。

## 《中長期的な課題》

### (1) アンケート調査で寄せられた意見のうち、取り上げていない課題の検討

会員機関を対象に実施したアンケート調査（平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月）で寄せられた意見のうち、筑協の目的・あり方の見直し、インフラ整備など街づくりに対する筑協の活動など、検討項目には取り上げていない課題について検討を行う。

#### 【方針】

- 各委員会で対応可能なものは適宜検討を進めている。また、全ての意見に対して筑協として真摯に受け止めた上で、限られたリソースを踏まえながら、主要となる意見に特に着目し、取扱いを含め今後検討していく。

#### 【アンケート調査における主要な意見】

- ・ 規約の目的と会員のニーズが合致しているか再検証する必要があるのではないか。例えば、研究交流及び産学官連携に関することは、法人間で調整・実施運用ができ、協議会の役割が理解しにくい。過去は調整役として存在意義があったが、現行では目的として掲げるほど、効果生まれているのかどうか不透明であり、時代に合った活動を検討すべき\*と考える。

※ 筑協は、現在、会員相互の研究交流及び共通問題等の連携を基本軸として、都市づくりに貢献する目的での協議と必要な活動を行うために設立・開催をしている。

その上で、筑協の目的・あり方の見直しを行うことにより、国（文科省）の所掌に合致しない場合には、研究交流センターを事務局にできなくなるなどの再編もありうることを前提に議論をする必要がある。加えて、県、市の担当部署についても同様である。

- ・ 筑協活動を活性化するには、現在の事務局を構成する 3 者（研究交流センター、市、県）と連携強化といった効果も期待できることから、例えば産総研、物材研、K E K 等 有力な国立研究開発法人や筑協会長機関から 2 年毎持ち回りで事務局員を派遣してもらうことが必要ではないか。
- ・ 真に実施すべき課題（例えば、重点課題を 2、3 設定）に絞り業務の選択と集中が必要ではないか。過去からの継続性で実施しているアンケート等があれば、必要性で無く、役に立っているかの視点を重視する検討を行うのはどうか。また、講演会等において住民との接点を増やし、例えば、小学生が将来つくばの研究機関で働きたいとの意志を持つ契機となる取組ができないか。
- ・ 各機関の設置形態等の違いや所管官庁の関係性などから、機関が集積していればいるほど多種多様となる。これらをたばね、横の連携を強化するためには、各機関の自主性を重んじることに加え、筑協としてのリーダーシップもある程度必要ではないか。

- ・ 現在委員会を運用することが主目的になっている。また、委員会は、各研究所の人事の都合もあり、メンバーが頻繁に交代しているようでは、腰を据えた議論が難しい。一例として、リーダーシップを持つ人を入れて（担当者・管理者ではないOBや若手でもいいので）、そうした人をプロジェクトリーダーとし、5年ぐらいの長期的視点で、問題の探索、方策の検討、提案、フォローをお願いしてはどうか。
- ・ 研学協と筑研協の統合以来、環境の変化や事務局リソースの減少にもかかわらず、委員会構成や事業内容を統合したまま継続していることで、実際には機能せずに形骸化している委員会や事業があるのではないか。機能の再検討にあたっては、スクラップアンドビルドの視点を忘れずに、会員から求められる活動・委員会などを厳選するとともに優先順位の低いものを削減することが必要。優先順位の高いものとしては、個々の機関単独では困難な活動である顔が見えるネットワークを持っていることが真の強みであり、筑協の存在意義ではないか。
- ・ 街づくりを考えた時にNPO法人や社会福祉法人の参画は重要であるため、これらの会員を増やすべきであり、一方、NPO法人は経営が厳しいという現実を踏まえると、特にNPO法人からは会費を徴収せずに筑協に参加できる仕組みを設けるべき。
- ・ 会員を地域に所在する組織に限定することを見直した方が良いのではないか。域外会員枠を作るとか。例えば、域外会員からも会費を徴収する。委員会への参加、発言も可能とするが、委員会、幹事会、総会での議決権はない。という方法など。
- ・ 交流のための交流は、会の魅力が薄れ、長続きもせず、形骸化しがちである。多くの会員にとってメリットのある具体的な事業を行うべき。その際、筑協は予算も事務局体制も脆弱であるため具体的には、各会員機関間の調整役として機能するようにしてはどうか。
- ・ 街づくりに関する筑協の活動があまり見受けられない。この点について、つくば市と連携するべき課題があるのではないか。
- ・ 筑波研究学園都市の今後（将来）について、参画機関の総意をまとめ上げ、政府等に働きかけるような活動を期待する。

### 【前回までの筑協委員会における主要な議論（中間）】

- 自分たちのメリットだけではなく、自分たちは何ができるかの視点を取り入れると、楽しい活動ができる。ダボス会議(世界経済フォーラム)などは筑波地区のような特定の地区のためではなく、世界のためにやっている。社会・地域に

対して貢献できるかの視点で考えていければ、各委員会でも自分たちのメリットの追求だけとはならないのではないかと考える。

- 筑協の目的や思想に理解し協力する意欲がある機関が入ってきてくれるのであれば地域に限定する必要はないように思う。例えば、茨城大学や東京の企業が入っても、筑波地区の集積に魅力を感じて、コミュニケーションやネットワークが構築できる。ただし、仕組みは難しいと思われるので中長期的に考えていくことが必要かと思われる。
- 筑協としてのリーダーシップは必要だと考えている。機関のトップの意思決定のもとで若手のイベント等に対しては、組織として強制的に実施できる仕組みとして筑協を使うことが可能であり、そのような考え方で其々の機関でも考えてもらえると良くなると思う。
- 強制というよりも、むしろ、筑協に単に参加をするだけでなく筑協を支える意識であると考えている。筑波地区のために何ができるかという主体的な考え方を皆にもって頂きたく、また各会員には取り組んで頂きたい。そうすることで、もっと自発的に活性化するのではないかと考える。
- 筑波大学では、筑波会議に向けて若手研究者を集めて準備を進めており、学内に組織を作っている。今後どうやって仕組みを構築していくかを検討しているところ。テーマとしては、Society5.0になると思う。また、つくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW) にも若手研究者に入って頂き、筑波会議につながるように人脈と仕組みを構築している。
- 筑協は、ローカルなことしか考えていない団体と思われており、こういう会議に名前を連ねることは嫌がられていた。筑協の目的と同じ方向を向いていると思っており、筑波を発信するという意味で関係していくことは大事だと思う。